

目標 1 R2 年度 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護サービスの基盤整備と充実 ～「住民主体の多様なサービス・通所型サービス B」の利用を促進する地域の拠点づくりの取組～
------	--

現状と課題

高齢化と要介護度の重度化が進んでいる中で、介護給付費は増加傾向にあります。今後、段階の世代の高齢化に伴う介護給付費の更なる増加が想定されるため、介護状態になる前の介護予防が重要となります。

今後、コミュニティの中に居場所づくりと介護予防の取り組みを行える拠点ができることにより、住民の健康促進と健康寿命の底上げ、延いては介護給付費の抑制につながると考えます。

第 7 期における具体的な取組

計画上、平成 30 年度からは、住民主体の多様なサービスとして「NPO や有償ボランティアなどの住民主体による通所型サービス B」を、要支援者等がより身近なところで利用できるよう各小学校単位に設置することを検討していくことを記載している。

目標（事業内容、指標等）

H30	R1	R2	R3
実施数(箇所)：谷地地区 1 か所 ※H29 に福祉型 小さな拠点づくり 補助金を活用	西里地区 1 か所 ※H30 に福祉型 小さな拠点づくり 補助金を活用	北谷地地区 1 か所 ※R1 に福祉型 小さな拠点づくり 補助金を活用	溝延地区 1 か所 ※R2 に福祉型 小さな拠点づくり 補助金を活用

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・通所型サービス B 事業所の設置数をカウントする。

目標2 R2年度 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	健康づくりと介護予防の推進
------	---------------

現状と課題

健康づくりについては、町民の健康寿命延伸のため「第二次健康かほく 21 行動計画」を策定し推進しています。介護予防については、高齢者が要介護状態に陥ったり、要介護状態がさらに悪化したりすることのないよう、「介護予防普及啓発事業」の中で運動習慣継続の必要性や栄養改善、口腔ケアに関する介護予防教室や、認知症の予防を目的とした様々な教室を開催しています。また、「地域介護予防活動支援事業」の中では、各地区で健康づくりいきいきサロン事業を推進している健康づくり推進員等の地域活動組織の育成・支援を行っています。

今後も要介護状態にならないために、活動的でいきがいのある毎日を送ることができるよう、事業効果の検証を行いながら、事業内容の充実を図る必要があります。

第7期における具体的な取組

計画上、健康づくりにおいては各種健康教室の開催を実施していますが、特に運動教室では、運動の習慣化のためにウォーキング教室の他ノルディックウォーキングや玄米ダンベルの普及、また平成 29 年度から実施している町民プールを活用した教室を継続します。介護予防においては、各種介護予防教室の他、「いきいき百歳体操」の普及、町民プールを活用した教室を継続、また、住民主体の通いの場へのリハビリ専門職による派遣事業「地域リハビリテーション活動支援事業」をします。と記載しています。

目標（事業内容、指標等）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
住民主体の通いの場（いきいき百歳体操）実施数	4	5	6	7
介護予防普及啓発事業（介護予防教室）、地域介護予防活動支援事業実施回数	130	130	130	130
介護予防普及啓発事業（介護予防教室）、地域介護予防活動支援事業教室参加延数	2,700	2,750	2,800	2,850
地域リハビリテーション活動支援事業回数	12	12	12	12

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・それぞれの事業指標人数、回数をカウントする。

目標3 R2年度 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	高齢者の自立支援、重症化防止の促進
-------------	--------------------------

現状と課題

本町は平成 27. 28 年度と 2 年続けて要介護認定率が減少しましたが、平成 29 年度から再び増加に転じ、介護給付費は増加傾向にあり、特に要介護 3 以上の重度者の割合が増えています。

今後、段階の世代の高齢化に伴う介護給付費の更なる増加が想定されるため、自立支援と重度化防止とが課題となっています。

第7期における具体的な取組

- ・健康づくりの推進と介護予防の推進
- ・自立支援型地域ケア会議の実施

目標（事業内容、指標等）

- ・自立支援型地域ケア会議実施回数

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
12 回	12 回	12 回	12 回

- ・運動器機能リスク高齢者の割合 平成 28 年度 16. 7%→令和元年度 16. 0%
- ・栄養改善リスク高齢者の割合 平成 28 年度 5. 6%→令和元年度 5. 0%
- ・転倒リスク高齢者の割合 平成 28 年度 28. 6%→令和元年度 28. 0%

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・自立支援型地域ケア会議については実施回数をカウント・第 8 期介護保険計画策定のための日常生活ニーズ調査（H31. 12 月頃実施予定）の統計結果で把握

目標 4 R2 年度 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル 認知症高齢者支援対策の充実

現状と課題

認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとなる「認知症地域支援推進員」を平成 27 年度から地域包括支援センター内に 1 名兼務で配置し、認知症の普及啓発、医療と介護の連携・相談等の業務を行っています。また、平成 30 年 4 月から「認知症初期集中支援チーム」を町に設置し、サポート医、地域包括支援センターのチーム員とが一緒に、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、早期受診、対応などの初期の支援を集中的に行っています。

今後も、急速な高齢社会の進行に伴い、認知症高齢者が増加することが予測されるため、認知症対策のさらなる充実が必要です。

第 7 期における具体的な取組

- 認知症高齢者支援対策
- ・「認知症地域支援推進員の配置」
 - ・「認知症初期集中支援チームの設置」
 - ・「認知症ケアパスの作成・普及」
 - ・「認知症サポーター養成講座の実施」
 - ・「認知症高齢者の行方不明に対する取り組み」
 - ・「認知症見守り支援連絡協議会の開催」
 - ・「認知症カフェの開催」
 - ・「認知症高齢者の権利擁護」

目標（事業内容、指標等）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
認知症初期集中支援チーム会議開催回数	5	6	7	8
認知症初期集中支援チーム事例件数	5	6	7	8
認知症サポーター養成講座の実施回数	14	14	14	14
認知症サポーター養成講座参加者数	480	490	495	500
認知症見守り支援連絡協議会会議開催回数	1	1	1	1
認知症カフェ開催回数	12	12	12	12

・認知症リスク高齢者の割合 平成 28 年度 41.3%→令和元年度 41.0%

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・それぞれの会議回数開催、参加者数をカウント。
 - ・認知症リスク高齢者は、第 8 期介護保険計画策定のための日常生活ニーズ調査の統計結果で把握。

目標5 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル **いきがいくつくりと社会活動への参加の促進**

現状と課題

高齢化、高齢者の一人暮らし高齢者が進む中、高齢者が活動的でいきがいに満ちた生活ができるよう地域の仲間づくりやボランティアなどの社会活動の機会の提供に努め、いきがいを高めていくことが重要です。長年培った知識や経験や人と人のつながりを様々な地域活動に生かせるよう、高齢者の社会参加の促進に努めることが必要です。いきがいが高まることで、健康寿命の底上げ、延いては介護給付費の抑制につながります。

第7期における具体的な取組

- ① いきがいくつくりの促進
- ② 社会活動への参加の促進

目標（事業内容、指標等）

- 老人クラブの活動推進
- シルバー人材センターの活動推進

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
老人クラブ連合会 クラブ数	31	31	31	31
老人クラブ連合会 会員数	1,700	1,700	1,700	1,700
シルバー人材センター会員数	216	216	216	216

- ・ 閉じこもりリスク高齢者の割合 平成28年度 18.4%→令和元年度 18.0%
- ・ うつリスク高齢者の割合 平成28年度 35.4%→令和元年度 35.0%
- ・ ボランティア等に参加している高齢者の割合 平成28年度 16.0%→令和元年度 16.5%
- ・ スポーツ関係のグループやクラブに参加している高齢者の割合
平成28年度 21.4%→令和元年度 22.0%
- ・ 趣味関係のグループに参加している高齢者の割合 平成28年度 28.9%→令和元年度 29.0%
- ・ 地域づくりへの参加意向のある高齢者の割合 平成28年度 62.3%→令和元年度 63.0%
- ・ 地域づくりへの企画・運営としての参加意向のある高齢者の割合
平成28年度 36.8%→令和元年度 37.0%

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 老人クラブについてはクラブ数、会員数をカウント。シルバー人材センターについては会員数をカウント。
 - ・ 第8期介護保険計画策定のための日常生活ニーズ調査の統計結果で把握。

目標6 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護給付費適正化の促進
-------------	--------------------

現状と課題

高齢化と要介護度の重度化が進んでいる中で、介護給付費は増加傾向にあります。今後、段階の世代の高齢化に伴う介護給付費の更なる増加が想定されるため、「介護給付費の適正化」を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付が削減されることで、介護給付費の増大や介護保険料の上昇が抑制され、持続可能な介護保険制度の構築に結びつくと考えられます。

第7期における具体的な取組

- ・ 要介護認定の適正化
- ・ ケアプランの点検
- ・ 住宅改修、福祉用具購入及び貸与の点検
- ・ 医療情報との突合、縦覧点検

目標（事業内容、指標等）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護認定事後点検の実施	100%	100%	100%	100%
業務分析データの活用等による課題の把握	年1回	年1回	年1回	年1回
ケアプラン点検事業所数	1事業所	1事業所	1事業所	1事業所
地域ケア会議での点検	36件	36件	36件	36件

評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ それぞれの項目内容の点検状況をカウント。

目標 1 取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和 2 年度
----	---------

前期（中間見直し）

実施内容	—
自己評価結果	—
課題と対応策	—

後期（実績評価）

実施内容	<p>■介護サービスの基盤整備と充実</p> <p>●R3.4 月からの「住民主体の多様なサービス・通所型サービス B」の新設に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溝延地区に「なでしこ広場」（代表 石垣政之氏）を新設 （令和 2 年度に山形県福祉型小さな拠点づくり補助金を活用した） ・令和 2 年度は週 1 回毎週木曜日の開催としているが、令和 3 年度からは通所型サービス B として週 2 回の開催を予定
自己評価結果	<p>自己評価結果【◎】</p> <p>実施数(箇所)：溝延地区 1 か所：達成率 100% 【目標：1 か所】</p>
課題と対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・町で平成 27 年度から地区ごとに生活支援勉強会を開催するなど人材育成に務めた結果、住民主体の多様なサービス・通所型サービス B（R3～）への新設につながった。 ・本来の目的である、要支援程度の人が定期的に通うまでには「車での送迎」の関係もあり、自分で通える範囲の人に限定されている（現在の車での送迎は、各実施団体の判断で行っている）。全体的な取り組みといった面では、引き続き外出支援が課題と考える。

目標 2 取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和 2 年度
----	---------

前期（中間見直し）

実施内容	—
自己評価結果	—
課題と対応策	—

後期（実績評価）

実施内容	<p>■健康づくりと介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住民主体の通いの場（いきいき百歳体操）の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険計画住民説明会等において実施団体の紹介、老人クラブや健康づくり推進員に対しチラシを配布するなど周知に努めた ●介護予防普及啓発事業（介護予防教室）、地域介護予防活動支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防の観点から、参加者人数を制限するなど感染予防を徹底しながら事業の実施に努めた ●地域リハビリテーション活動支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における介護予防の強化、又、要介護状態になっても参加し続けることのできる通いの場に対し、専門職が関与できるよう努めた
自己評価結果	<p>自己評価結果【○】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住民主体の通いの場（いきいき百歳体操）実施数 2 か所：達成率 33.3% 【目標：6 か所】 ●介護予防普及啓発事業（介護予防教室）、地域介護予防活動支援事業実施回数 97 回：達成率 74.6% 【目標：130 回】 ●介護予防普及啓発事業（介護予防教室）、地域介護予防活動支援事業延参加者数 1,284 人：達成率 45.8% 【目標：2,800 人】 ●地域リハビリテーション活動支援事業回数 0 回：達成率 0% 【目標：12 回】（新型コロナウイルス感染拡大防止のため 2-3 月に予定していたが中止となった）
課題と対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいき百歳体操は平成 27 年度から実施しているがロコミなどの効果でようやく 5 か所の継続開催に結びついてきたが、新型コロナウイルス感染症関連で継続したのが 2 か所にとどまってしまった。また積極的な啓蒙も厳しい状況であった。 ・介護予防普及啓発事業（介護予防教室）に関しても、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、参加者人数を制限するなど感染予防を徹底しながら事業の実施に努めた。また事業に参加できない方に対し、介護予防チラシなどの配布に努めた。

目標3 取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容	—
自己評価結果	—
課題と対応策	—

後期（実績評価）

実施内容	<p>■高齢者の自立支援、重症化防止の促進</p> <p>●自立支援型地域ケア会議の実施</p>
自己評価結果	<p>自己評価結果【○】</p> <p>●自立支援型地域ケア会議実施回数 7回：達成率58.3% 【目標：12回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動器機能リスク高齢者の割合 目標：令和元年度16.0%→14.1%（第7期調査：16.7%） ・栄養改善リスク高齢者の割合 目標：令和元年度5.0%→5.1%（第7期調査：5.6%） ・転倒リスク高齢者の割合 目標：令和元年度28.0%→27.3%（第7期調査：28.6%） （第8期日常圏域ニーズ調査結果より抽出）
課題と対応策	<p>・平成27年度から様々な専門職が参画した自立支援型地域ケア会議において、自立支援・重症化防止について検討してきた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の観点から12回の予定が5回中止となり7回の開催となった。会議の傍聴も中止としていることから事例提出以外のケアマネジャーの研修の場である機会も減少しているため、今後もこの状況が続くようであればzoom研修の検討も必要と思われる。</p>

目標4 取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容	—
自己評価結果	—
課題と対応策	—

後期（実績評価）

実施内容	<p>■認知症高齢者支援対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●認知症初期集中支援チーム事業の実施 ●認知症サポーター養成講座の実施 ●認知症見守り支援連絡協議会会議開催 ●認知症カフェ開催
自己評価結果	<p>自己評価結果【○】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●認知症初期集中支援チーム会議開催回数 4回：達成率57.1% 【目標：7回】 ●認知症初期集中支援チーム事例実件数 4件：達成率57.1% 【目標：7件】 ●認知症サポーター養成講座の実施回数 1回：達成率0.7% 【目標：14回】 ●認知症サポーター養成講座参加者数 21人：達成率4.2% 【目標：495人】 ●認知症見守り支援連絡協議会会議開催回数 1回（書面協議）：達成率100% 【目標：1回】 ●認知症カフェ開催回数 0回：（コロナ感染拡大防止のため中止）：達成率0% 【目標：12回】 <p>・認知症リスク高齢者の割合 目標：令和元年度41.0%→38.4% （第7期調査：41.3%） （第8期日常圏域エス`調査結果より抽出）</p>
課題と対応策	<p>・平成30年4月より認知症初期集中支援チーム活動が開始されたが、昨年は実数2件であったが今年度は5件となった。今後も広報や民生委員などを通して町民に活動内容を周知することが必要と思われる。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、認知症サポーター養成講座や認知症カフェなどが中止となった。</p>

目標5 取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容	—
自己評価結果	—
課題と対応策	—

後期（実績評価）

実施内容
<p>■いきがづくりと社会活動への参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●老人クラブの活動推進 ●シルバー人材センターの活動推進
自己評価結果
<p>自己評価結果【○】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●老人クラブ連合会 クラブ数 29クラブ：達成率93.5% 【目標：31クラブ】 ●老人クラブ連合会 会員数 1,351人：達成率79.5% 【目標：1,700人】 ●シルバー人材センター会員数 243人：達成率112.5% 【目標：216人】 ・閉じこもりリスク高齢者の割合 目標：令和元年度18.0%→15.7%（第7期調査：18.4%） ・うつリスク高齢者の割合 目標：令和元年度35.0%→36.4%（第7期調査：35.4%） （第8期日常圏域ニーズ調査結果より抽出）
課題と対応策
<p>老人クラブの加入数はH29 1,880人、H30 1,635人、R1 1,589人と年々減少している。全国的にも会員数の減少の原因は、価値観の相違や趣味の多様化などと言われており、会員数を増やすのはかなり困難と思われる。一方シルバー人材センター会員数はH29 216人、H30 222人、R1 238人と年々増加し、第8期アンケート調査結果からも「現在収入のある仕事をしている」と答えた方が29.5%と第7期の調査よりも6.3%増加していることから、就業を通して生きがづくりの促進が図られていると思われる。</p>

目標6 取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容	—
自己評価結果	—
課題と対応策	—

後期（実績評価）

実施内容	<p>■介護給付費適正化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●要介護認定の適正化 認定審査会に諮る前に全件について担当職員が点検、内容確認 ●ケアプランの点検の実施 年1回 5件実施 ●住宅改修、福祉用具購入及び貸与の点検 全件について担当職員が点検、内容確認 ●医療情報との突合、縦覧点検 国保連からのデータを用い、介護と医療が併用している場合不適切な利用がないかどうか医療部門との担当者と情報の共有を行う。
自己評価結果	<p>自己評価結果【◎】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●要介護認定事後点検の実施 100%：達成率100% 【目標：100%】 ●業務分析データの活用等による課題の把握 年1回：達成率100% 【目標：1回/年】 ●ケアプランの点検事業所数 1事業所：達成率100% 【目標：1事業所】 ●地域ケア会議での点検 21件：達成率58.3% 【目標：36件】 (新型コロナ感染拡大防止のためR2 4.5.6.12月、R3 1月中止)
課題と対応策	<p>「介護給付費の適正化」を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付が削減されることで、介護給付費の増大や介護保険料の上昇が抑制されると思われる。</p>